

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社ネットインデックス
【英訳名】	Net Index Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 芳邦
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第二地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03-5779-5300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部本部長 平田 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 7月31日
売上高 (千円)	2,569,423	2,099,468	329,196	826,212	4,187,712
経常損失 ( ) (千円)	135,011	101,741	169,899	45,066	101,644
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	95,579	137,155	194,769	48,936	1,066,706
純資産額 (千円)	-	-	1,532,978	426,454	548,073
総資産額 (千円)	-	-	2,594,759	1,897,732	1,892,914
1株当たり純資産額 (円)	-	-	41,905.27	11,657.49	14,939.32
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2,762.00	3,749.27	5,324.20	1,337.72	30,077.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	59.0	22.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,865	61,069	-	-	388,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,528	332,249	-	-	80,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,797	122,633	-	-	498,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	411,143	112,800	383,922
従業員数 (名)	-	-	100	101	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第26期は決算期変更により、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、関係会社を有していません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	101
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	101
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	559,337	-
サービス&ソリューション事業	114,763	-
合計	674,101	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 サービス&ソリューション事業については、生産業務を行っていないため、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	1,330,586	-	1,165,798	-
合計	1,330,586	-	1,165,798	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス事業	670,044	-
サービス&ソリューション事業	156,167	-
合計	826,212	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	-	-	219,312	26.5
株式会社ウィルコム	185,824	56.4	208,618	25.2
フリービット株式会社	-	-	194,000	23.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

平成23年3月11日に我が国を襲った東日本大震災は、地震および津波、その後の余震により、各方面に甚大な被害をもたらしました。当社が属する情報通信市場においても、地震直後に通信各社のサービスが一時的に輻輳し、通信事業者の無線局インフラが一部破損する等、地震直後から直接的な被害が発生し、その後も通信端末機器等の部品調達、製造、物流は大きな影響を受け、震災地区における販売やアフターサービスについても一時的に停滞が起こるなど、関連業界の広い範囲で影響を受けました。今後も余波が継続することが懸念されております。東北地方の岩手県花巻市に本社をおき、ショップ事業の販売基盤を有する当社においても、デバイス事業、ショップ事業ともに一部震災の影響を受けることとなりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、当社が従来より中核としているデバイス事業において、既存の製品販売に加え、需要が増大している市場向けに新たな製品の投入を計画しておりましたが、スケジュールの遅延や需要減が発生いたしました。また、ショップ事業につきましては、店舗数の拡大を進め、平成23年5月末日現在東北地区で携帯端末販売店舗を14店舗展開しております（協力企業との提携店舗含む）が、震災の影響で複数の店舗において休業を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は826,212千円（対前年同四半期比151.0%増）、営業損失は29,774千円（前年同四半期は160,268千円の営業損失）となりました。また経常損失については45,066千円（前年同四半期は169,899千円の経常損失）、四半期純損失は48,936千円（前年同四半期は194,769千円の四半期純損失）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### デバイス事業

情報通信関連市場の急激な変化に対応した事業活動を行い、従来より製造販売している製品の販売強化を行いつつ、当第3四半期連結会計期間に新製品を発売することを想定しておりましたが、震災の影響等もあり、既存製品のうち一部の特定法人顧客向け通信端末機器関連で需要減や販売遅延が発生いたしました。また当第3四半期連結会計期間に発売開始を予定していた一部の製品の販売開始が翌期へと遅延することとなりました。以上より、当第3四半期連結会計期間の売上高は670,044千円、営業利益は18,164千円となりました。

#### サービス&ソリューション事業

本店の所在する東北地方を事業基盤として、引き続き移動体通信端末機器等の販売、保守、その他さまざまなアフターサービスを行うショップ事業を行っており、平成23年5月末日現在で14店舗を運営しております（協力企業との提携店舗含む）。事業開始以来、販売は順調に伸びており、当第3四半期会計期間においては、季節的に通信の需要増大時期と重なることから、一層の業績拡大を見込んでおりましたが、初期投資の発生ならびに震災により3月度の営業において、特に宮城県、福島県の店舗が、販売環境や営業の日程に大きな影響を受けたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は156,167千円、営業利益は8,378千円となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,818千円増加し、1,897,732千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少271,122千円、たな卸資産の減少78,062千円があったものの、前渡金の増加142,323千円、ソフトウェア仮勘定の増加151,219千円があったことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して126,437千円増加し、1,471,278千円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加123,755千円であります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して121,618千円減少し426,454千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17,100千円増加したものの、四半期純損失を137,155千円計上したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は第2四半期連結会計期間末と比べて53,609千円増加し、112,800千円（対前年同四半期末比72.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は41,913千円（前年同四半期は375,942千円の資金獲得）となりました。これは主に、資金の減少要因として売上債権の増加額203,820千円及び前渡金の増加額107,158千円があったものの、資金の増加要因として仕入債務の増加額207,342千円及びたな資産の減少額84,303千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は77,897千円（前年同四半期は6,077千円の資金支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出76,840千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は89,610千円（前年同四半期は125,579千円の資金支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額90,000千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においては、グループ全体の研究開発費は発生しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,582	36,582	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	36,582	36,582	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	36,582	-	974,675	-	822,748

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,582	36,582	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,582	-	-
総株主の議決権	-	36,582	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	33,800	29,900	27,810	33,050	52,000	91,000	75,000	67,000	62,000
最低(円)	26,810	25,110	24,000	24,900	28,200	54,900	58,700	31,300	31,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
落合 善美	取締役会長	代表取締役会長	平成22年11月25日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会において、定款の変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの期間及び平成21年4月1日から平成21年12月31日までの期間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,800	383,922
受取手形及び売掛金	598,673	590,403
商品及び製品	30,649	16,052
仕掛品	84,327	142,838
原材料	73,516	107,664
その他	198,847	40,423
貸倒引当金	1,782	1,782
流動資産合計	1,097,031	1,279,521
固定資産		
有形固定資産	233,574	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	255,086	175,970
ソフトウェア仮勘定	273,090	121,871
その他	223	223
無形固定資産合計	528,400	298,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	400,000	413,853
その他	38,726	71,762
貸倒引当金	400,000	413,853
投資その他の資産合計	38,726	71,762
固定資産合計	800,701	613,392
資産合計	1,897,732	1,892,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,919	382,981
短期借入金	872,955	749,200
未払法人税等	6,216	3,338
事務所移転費用引当金	-	11,691
その他	111,972	175,939
流動負債合計	1,446,063	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,687	16,066
資産除去債務	7,148	-
その他	4,379	5,624
固定負債合計	25,214	21,690
負債合計	1,471,278	1,344,840

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	974,675	974,675
資本剰余金	834,865	834,865
利益剰余金	1,370,186	1,233,030
株主資本合計	439,354	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,900	30,000
評価・換算差額等合計	12,900	30,000
新株予約権	-	1,563
純資産合計	426,454	548,073
負債純資産合計	1,897,732	1,892,914

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,569,423	2,099,468
売上原価	2,091,063	1,576,217
売上総利益	478,359	523,250
販売費及び一般管理費	1 544,243	1 589,190
営業損失( )	65,884	65,939
営業外収益		
受取利息	10,002	629
還付消費税等	9,732	-
その他	4,627	1,424
営業外収益合計	24,362	2,053
営業外費用		
支払利息	26,046	32,026
為替差損	7,459	1,749
長期為替予約評価損	13,597	-
支払家賃	26,696	-
その他	19,690	4,079
営業外費用合計	93,490	37,855
経常損失( )	135,011	101,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,853
新株予約権戻入益	-	1,563
投資有価証券売却益	1,082	-
関係会社株式売却益	152,114	-
役員退職慰労引当金戻入額	33,849	-
特別利益合計	187,045	15,416
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,755
事務所移転費用	2 57,481	-
製品自主回収関連費用	3 39,258	-
貸倒引当金繰入額	17,953	-
リース解約損	6,151	-
災害による損失	-	4 18,441
特別損失合計	120,845	37,196
税金等調整前四半期純損失( )	68,811	123,521
法人税、住民税及び事業税	26,767	7,141
法人税等調整額	-	6,492
法人税等合計	26,767	13,634
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	137,155
四半期純損失( )	95,579	137,155

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	329,196	826,212
売上原価	314,146	676,223
売上総利益	15,049	149,989
販売費及び一般管理費	175,317 <sub>1</sub>	179,763 <sub>1</sub>
営業損失( )	160,268	29,774
営業外収益		
受取利息	2,939	44
為替差益	-	443
長期為替予約評価益	9,800	-
その他	577	327
営業外収益合計	13,318	815
営業外費用		
支払利息	6,673	13,832
為替差損	3,437	-
その他	12,838	2,274
営業外費用合計	22,949	16,107
経常損失( )	169,899	45,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,853
新株予約権戻入益	-	1,563
特別利益合計	-	15,416
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,953	-
リース解約損	6,151	-
災害による損失	-	18,441 <sub>2</sub>
特別損失合計	24,105	18,441
税金等調整前四半期純損失( )	194,005	48,091
法人税、住民税及び事業税	764	845
法人税等合計	764	845
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	48,936
四半期純損失( )	194,769	48,936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	68,811	123,521
減価償却費	72,856	139,012
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,953	13,853
賞与引当金の増減額( は減少)	1,893	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,986	2,378
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	59,627	-
事務所移転費用引当金の増減額( は減少)	-	5,299
受取利息及び受取配当金	10,002	629
支払利息	26,046	32,026
為替差損益( は益)	1,739	435
長期為替予約評価損	13,597	-
固定資産除却損	27,627	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,082	18,755
関係会社株式売却損益( は益)	152,114	-
新株予約権戻入益	-	1,563
売上債権の増減額( は増加)	674,035	8,270
たな卸資産の増減額( は増加)	287,833	78,062
前渡金の増減額( は増加)	-	142,323
仕入債務の増減額( は減少)	230,038	71,937
未払金の増減額( は減少)	-	39,836
未払消費税等の増減額( は減少)	22,074	9,063
為替予約の増減額( は減少)	-	34,012
その他	97,850	7,205
小計	533,118	33,319
利息及び配当金の受取額	9,812	1,128
利息の支払額	29,318	22,069
法人税等の支払額	34,653	6,833
法人税等の還付額	906	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,865	61,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,514	6,111
無形固定資産の取得による支出	-	351,158
投資有価証券の取得による支出	80,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,082	21,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,796	-
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	50,000	-
その他	41,163	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,528	332,249

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,073,669	123,755
株式の発行による収入	750,000	-
社債の償還による支出	252,000	-
新株予約権の発行による収入	1,563	-
配当金の支払額	139	-
設備関係割賦債務の返済による支出	551	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,797	122,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,739	435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,143	271,122
現金及び現金同等物の期首残高	416,286	383,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,143	112,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年4月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	当社は、連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に当社に吸収合併したため、同日以降連結の範囲から除外しております。また、当社は、同日以降連結子会社を有しておりません。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ519千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,171千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」及び「為替予約の増減額(は減少)」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増加したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「前渡金の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」及び「為替予約の増減額(は減少)」は、48,228千円、23,168千円及び30,604千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間において「無形固定資産」に含まれていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、それぞれ124,352千円及び130,560円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目により表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年4月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	512,779千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	498,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,932</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">119,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,349</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">40,360</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">99,544</td> </tr> </table> <p>2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">27,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> </table> <p>3 製品自主回収関連費用 平成18年10月に当社取引先より発売していた当社製品のWS-005(nico)に付属していたACアダプタの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替品の交換等を行ったことによる諸費用であります。</p> <p>4</p>		千円	役員報酬	51,932	給与諸手当	119,550	賞与引当金繰入額	314	退職給付費用	6,349	役員退職慰労引当金繰入額	1,760	支払手数料	54,658	減価償却費	15,848	アフターサービス費	40,360	業務委託費	99,544		千円	現状回復費用	21,737	固定資産除却損	27,627	その他	8,116	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,726</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">190,799</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">46,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,764</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">143,218</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災にともない、岩手県花巻市に所在する本社及びR&amp;Dセンターの操業停止に係る損失、震災対応のために特別に要した検査費用、及び当社が運営する携帯端末販売店舗(東北地区)の営業停止期間中の固定費等を計上しております。</p>		千円	役員報酬	24,726	給与諸手当	190,799	退職給付費用	6,242	支払手数料	46,600	減価償却費	9,764	業務委託費	143,218
	千円																																										
役員報酬	51,932																																										
給与諸手当	119,550																																										
賞与引当金繰入額	314																																										
退職給付費用	6,349																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,760																																										
支払手数料	54,658																																										
減価償却費	15,848																																										
アフターサービス費	40,360																																										
業務委託費	99,544																																										
	千円																																										
現状回復費用	21,737																																										
固定資産除却損	27,627																																										
その他	8,116																																										
	千円																																										
役員報酬	24,726																																										
給与諸手当	190,799																																										
退職給付費用	6,242																																										
支払手数料	46,600																																										
減価償却費	9,764																																										
業務委託費	143,218																																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,445</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">29,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">17,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">15,759</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">44,755</td> </tr> </table> <p>2</p>		千円	役員報酬	16,445	給与諸手当	29,625	退職給付費用	656	支払手数料	17,520	減価償却費	5,391	アフターサービス費	15,759	業務委託費	44,755	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">62,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">35,752</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災にともない、岩手県花巻市に所在する本社及びR&amp;Dセンターの操業停止に係る損失、震災対応のために特別に要した検査費用、及び当社が運営する携帯端末販売店舗(東北地区)の営業停止期間中の固定費等を計上しております。</p>		千円	役員報酬	7,536	給与諸手当	62,756	退職給付費用	2,105	支払手数料	21,260	減価償却費	3,740	業務委託費	35,752
	千円																														
役員報酬	16,445																														
給与諸手当	29,625																														
退職給付費用	656																														
支払手数料	17,520																														
減価償却費	5,391																														
アフターサービス費	15,759																														
業務委託費	44,755																														
	千円																														
役員報酬	7,536																														
給与諸手当	62,756																														
退職給付費用	2,105																														
支払手数料	21,260																														
減価償却費	3,740																														
業務委託費	35,752																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金 411,143千円	現金及び預金 112,800千円
現金及び現金同等物 411,143千円	現金及び現金同等物 112,800千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	36,582

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,483	64,101	10,011	6,600	329,196	-	329,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	600	-	600	(600)	-
計	248,483	64,101	10,611	6,600	329,796	(600)	329,196
営業利益又は営業損失 ( )	117,534	9,450	4,256	6,600	105,740	(54,527)	160,268

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス
その他	コンサルティング他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,278,168	104,176	180,478	6,600	2,569,423	-	2,569,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,834	-	1,834	(1,834)	-
計	2,278,168	104,176	182,313	6,600	2,571,257	(1,834)	2,569,423
営業利益又は営業損失( )	92,734	13,411	56,293	6,600	169,040	(234,924)	65,884

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス
その他	コンサルティング他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、製品・サービス別に営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、以下の「デバイス事業」及び「サービス&ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス&ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,791,661	307,806	2,099,468	2,099,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,791,661	307,806	2,099,468	2,099,468
セグメント利益又は損失（ ）	147,072	25,950	121,121	121,121

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	670,044	156,167	826,212	826,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	670,044	156,167	826,212	826,212
セグメント利益又は損失（ ）	18,164	8,378	26,543	26,543

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,121
全社費用（注）	187,061
四半期連結損益計算書の営業損失	65,939

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,543
全社費用（注）	56,317
四半期連結損益計算書の営業損失	29,774

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

投資有価証券及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	27,100	27,100	-
(2) 短期借入金	872,955	872,955	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

株式について、取引所の価格によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,000	27,100	12,900

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
11,657円49銭	14,939円32銭

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2,762円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 3,749円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失( ) (千円)	95,579	137,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	95,579	137,155
普通株式の期中平均株式数(株)	34,605	36,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)は、行使期間満了により平成23年3月31日に消滅しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5,324円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1,337円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失( ) (千円)	194,769	48,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	194,769	48,936
普通株式の期中平均株式数(株)	36,582	36,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)は、行使期間満了により平成23年3月31日に消滅しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

当社は平成23年6月8日開催の当社取締役会において、第三者割当による第8回新株予約権及び第9回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

(第8回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株(新株予約権1個につき普通株式25株)
新株予約権の発行価額	総額861,424円(新株予約権1個当たり6,334円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額131,733,000円(1株当たり38,745円)

新株予約権の行使による株式発行価額	総額132,594,424円（新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,700株（68個） Brillance Multi Strategy Fund 1,700株（68個）
資金使途	PLC（電力線通信）事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用

（第9回新株予約権）

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株（新株予約権1個につき普通株式25株）
新株予約権の発行価額	総額678,504円（新株予約権1個当たり4,989円）
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額168,327,200円（1株当たり49,508円）
新株予約権の行使による株式発行価額	総額169,005,704円（新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,500株（68個） Brillance Multi Strategy Fund 1,500株（68個）
資金使途	PLC（電力線通信）事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ネットインデックス  
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	筧 悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6 月10日

株式会社ネットインデックス  
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	筧 悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。